



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-542-2511
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,505	—	534	—	512	—	426	—
2021年3月期第1四半期	12,029	△1.8	482	41.4	454	120.6	400	120.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 513百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 420百万円 (479.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.16	17.97
2021年3月期第1四半期	19.86	15.71

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,900	9,766	26.5
2021年3月期	36,495	9,280	25.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,766百万円 2021年3月期 9,280百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	1.5	400	△64.9	300	△72.9	200	△79.3	9.93
通期	48,400	3.1	1,200	△48.3	1,100	△53.9	800	△63.1	39.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名） —、除外 — 社 （社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	21,040,000株	2021年3月期	21,040,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	891,140株	2021年3月期	891,140株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	20,148,860株	2021年3月期1Q	20,148,860株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計基準が異なることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外での経済活動の持ち直し等により鉱工業生産は回復してきているものの、緊急事態宣言発出等に伴う店舗休業や外出自粛の影響等により、個人消費は引き続き弱い動きとなりました。

当食品包装容器業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続的に発出されている中、イベント、外食、旅行、インバウンド関連では荷動きが低調であり、また中食・内食向けは堅調に推移し、テイクアウト・フードデリバリーは新しい生活様式として浸透してきている一方、長期に亘る巣籠り生活に対して消費者の意識が変わってきており、一年前に比し需要構造の変化がみられます。

また、前年度後半以降、需要の回復、投機資金の流入等で急騰している原油価格に連動し、原材料価格は強含みに推移しております。

こうした事業環境下、当社は「食」のインフラを支える事業会社として、衛生・安全管理を徹底し、新型コロナウイルス感染防止に最善を尽くし、製品の安定供給を果たしてまいりました。

経済活動が正常化しつつある中国におきましては、生産効率化への取り組みを続けると共に、環境に配慮した新素材・新製品の開発・拡販を図ってまいりました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,505百万円(前期同四半期は12,029百万円)、営業利益534百万円(前期同四半期は482百万円)、経常利益512百万円(前期同四半期は454百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円(前期同四半期は400百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が213百万円の減少、営業利益が3百万円の減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円の増加となっております。

また、前第1四半期において、当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は、売上高2.6%減、営業利益13.0%増、経常利益12.5%増、親会社株主に帰属する四半期純利益6.3%増となります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

デジタル化、環境問題の解決という世界的な大構造変化に面し、今期の当社スローガンとして「変革、挑戦、開発」を掲げ、以下の施策に取り組んでおります。

・環境配慮型素材・製品の開発・拡販

天然素材のタルク(滑石)を主原料としプラスチック使用量を削減できる「TALFA」、紙パウダーを主原料とする「MAPKA」、バイオプラスチックを含有する「バイオCT」「バイオCF」、リサイクルPETボトル素材を原料とする「C-APG」を戦略素材と位置付け、新製品投入、品揃え拡充を推進しました。

・ロングライフ容器の拡販

食品ロス削減の重要性も一段と高まっており、ガスバリア性を有し消費期限を延長する「Ever Value」シリーズの販売活動を強化しました。

・中国事業との連携強化

急速に環境意識が高まる中国においては、新素材の開発、非プラスチック製品の品揃え拡充が進んでおり、今まで以上に日本・中国間双方向の連携強化を図っております。

また、いかなる状況においても基本を徹底することに重点を置き、品質・技術・競争力の向上を図る活動に全社をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,738百万円(前期同四半期は10,419百万円)、営業利益は543百万円(前期同四半期は413百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、日本においては、売上高が213百万円の減少、営業利益が3百万円の減少となっております。

(アジア)

中国では、急速に高まる環境意識、プラスチック製品への規制という事業環境の変化をチャンスと捉え、環境配慮型新素材・新製品の開発、販売促進を進めると共に、成長市場でのシェア拡大を図っております。原料価格の上昇により利益率は前年同期比低下したものの、新たな取り組みに向けての企業活動が着実に進んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は2,000百万円(前期同四半期は1,810百万円)、営業利益は134百万円(前期同四半期は204百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、現金及び預金の増加518百万円や、原材料及び貯蔵品の増加330百万円、商品及び製品の増加301百万円等があった一方、有価証券の減少347百万円や、受取手形、売掛金及び契約資産の減少216百万円等により、前連結会計年度末と比べ404百万円増加し36,900百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の増加247百万円等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少707百万円等により、前連結会計年度末と比べ80百万円減少し27,133百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益426百万円等により、前連結会計年度末と比べ485百万円増加し9,766百万円となり、自己資本比率は26.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,090百万円となり前連結会計年度末に比べ512百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益512百万円や、減価償却費439百万円等があった一方、棚卸資産の増加605百万円等があり、936百万円の収入(前期同四半期は1,244百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少による収入359百万円等があった一方、固定資産の取得による支出163百万円等があり、200百万円の収入(前期同四半期は211百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入730百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,190百万円等があり、651百万円の支出(前期同四半期は1,145百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね前回(2021年5月11日公表「2021年3月期 決算短信」)の業績予想の想定範囲内で進捗しておりますので変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	4,102
受取手形及び売掛金	7,629	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,412
有価証券	604	256
商品及び製品	4,995	5,297
仕掛品	669	673
原材料及び貯蔵品	1,400	1,731
その他	1,648	1,631
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	20,519	21,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,881	4,831
機械装置及び運搬具(純額)	2,651	2,592
土地	4,225	4,225
リース資産(純額)	1,988	1,981
建設仮勘定	283	249
その他(純額)	454	439
有形固定資産合計	14,484	14,319
無形固定資産		
リース資産	38	35
その他	335	334
無形固定資産合計	374	369
投資その他の資産		
投資有価証券	303	299
長期貸付金	153	152
破産更生債権等	16	13
繰延税金資産	517	523
その他	306	302
貸倒引当金	△180	△177
投資その他の資産合計	1,116	1,115
固定資産合計	15,975	15,805
資産合計	36,495	36,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,491	6,617
電子記録債務	1,802	1,951
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,512	2,805
リース債務	744	744
未払金	2,148	1,956
未払法人税等	255	79
未払消費税等	264	225
賞与引当金	438	159
資産除去債務	11	11
その他	668	1,569
流動負債合計	21,337	21,119
固定負債		
長期借入金	2,754	3,001
リース債務	1,836	1,803
役員退職慰労引当金	47	41
退職給付に係る負債	752	705
債務保証損失引当金	10	10
資産除去債務	8	8
その他	466	443
固定負債合計	5,876	6,013
負債合計	27,214	27,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△4,232	△3,833
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,598	8,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	51
繰延ヘッジ損益	6	△7
為替換算調整勘定	863	954
退職給付に係る調整累計額	△243	△229
その他の包括利益累計額合計	682	770
純資産合計	9,280	9,766
負債純資産合計	36,495	36,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,029	11,505
売上原価	8,836	8,516
売上総利益	3,193	2,989
販売費及び一般管理費	2,710	2,455
営業利益	482	534
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	5	6
受取賃貸料	9	9
為替差益	—	17
持分法による投資利益	10	—
その他	24	18
営業外収益合計	53	59
営業外費用		
支払利息	39	36
手形売却損	9	8
売上割引	10	—
為替差損	5	—
持分法による投資損失	—	28
その他	16	7
営業外費用合計	81	80
経常利益	454	512
特別利益		
有形固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	456	512
法人税、住民税及び事業税	58	84
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	56	85
四半期純利益	400	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	426

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	400	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△4
繰延ヘッジ損益	△1	△13
為替換算調整勘定	△10	91
退職給付に係る調整額	21	14
その他の包括利益合計	20	87
四半期包括利益	420	513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456	512
減価償却費	505	439
持分法による投資損益(△は益)	△10	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△5
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	39	36
為替差損益(△は益)	△0	△13
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△259	269
棚卸資産の増減額(△は増加)	44	△605
仕入債務の増減額(△は減少)	433	222
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14	△39
その他	209	375
小計	1,385	1,168
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△36	△32
法人税等の支払額	△113	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244	936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	—	359
固定資産の取得による支出	△261	△163
固定資産の売却による収入	67	0
定期預金の預入による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	—	17
その他	△7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	730
長期借入金の返済による支出	△885	△1,190
リース債務の返済による支出	△260	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117	512
現金及び現金同等物の期首残高	2,839	3,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,722	4,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を引き続き認識するとともに、金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は213百万円減少し、売上原価は6百万円減少し、販売費及び一般管理費は204百万円減少し、営業利益は3百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準などが定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,402	1,627	12,029	—	12,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	182	200	△200	—
計	10,419	1,810	12,229	△200	12,029
セグメント利益	413	204	618	△135	482

(注) 1. セグメント利益の調整額△135百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,706	1,799	11,505	—	11,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	201	233	△233	—
計	9,738	2,000	11,738	△233	11,505
セグメント利益	543	134	677	△142	534

(注) 1. セグメント利益の調整額△142百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高が213百万円減少、セグメント利益が3百万円減少しております。